

高金利通貨ファンド

追加型投信／海外／債券

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引き立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、新興国を中心とする世界の高金利通貨建債券に、主としてグローバル高金利通貨マザーファンドを通じて分散投資を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2019年3月9日～2019年9月9日

第131期	決算日：2019年4月8日	
第132期	決算日：2019年5月8日	
第133期	決算日：2019年6月10日	
第134期	決算日：2019年7月8日	
第135期	決算日：2019年8月8日	
第136期	決算日：2019年9月9日	
第136期末 (2019年9月9日)	基準価額	4,122円
	純資産総額	4,741百万円
第131期～ 第136期	騰落率	△1.5%
	分配金合計	120円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

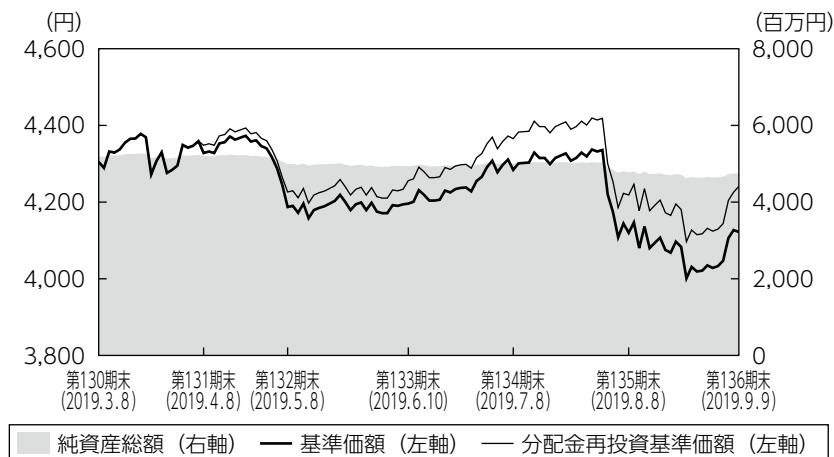
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第131期首： 4,305円
 第136期末： 4,122円
 (既払分配金120円)
 騰落率： △1.5%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。
- (注5) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

当ファンドでは、グローバル高金利通貨マザーファンド（以下、マザーファンド）を通じて、新興国を中心とする高金利通貨建ての国際機関債や政府関係機関債、州政府債を中心とする信用力の高い公社債を実質的な主要投資対象としています。当作成期間については、基準価額は世界景気の行方、主要国の金融政策、米中対立の動向等を睨みながらの推移となりました。4,305円で始まった基準価額は、当作成期間前半は米中通商交渉に対する懸念などが市場の重石となったものの、中国の経済指標に改善が見られたことなどが下支えとなり、揉み合いながらの推移となりました。当作成期間中頃は、世界的な景気の鈍化懸念が強まったものの、主要国の金融政策は一段と緩和的になるとの思惑に下支えされたことや、新興国でも政策金利を引き下げる国が散見されるなど、債券市場を中心に堅調な推移が見られたことなどから、基準価額は当作成期間最高値となる4,417円まで上昇しました。当作成期間後半では、米中対立が先鋭化したことに伴い市場のリスク回避姿勢が強まったことなどから下落に転じ、基準価額は当作成期間最安値となる4,101円まで下落したものの、その後は市場のリスクセンチメントが持ち直したことなどから下げ幅を縮小し、4,242円で当作成期間末を迎えました。（文中の基準価額は当作成期間における分配金（累計）を単純に加算しています。）

1 万口当たりの費用明細

項目	第131期～第136期 (2019年3月9日 ～2019年9月9日)		項目の概要
	金額	比率	
	(a) 信託報酬	23円	
(投信会社)	(10)	(0.246)	
(販売会社)	(12)	(0.273)	
(受託会社)	(1)	(0.027)	
(b) その他費用	0	0.009	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用
(保管費用)	(0)	(0.007)	
(監査費用)	(0)	(0.002)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	23	0.555	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

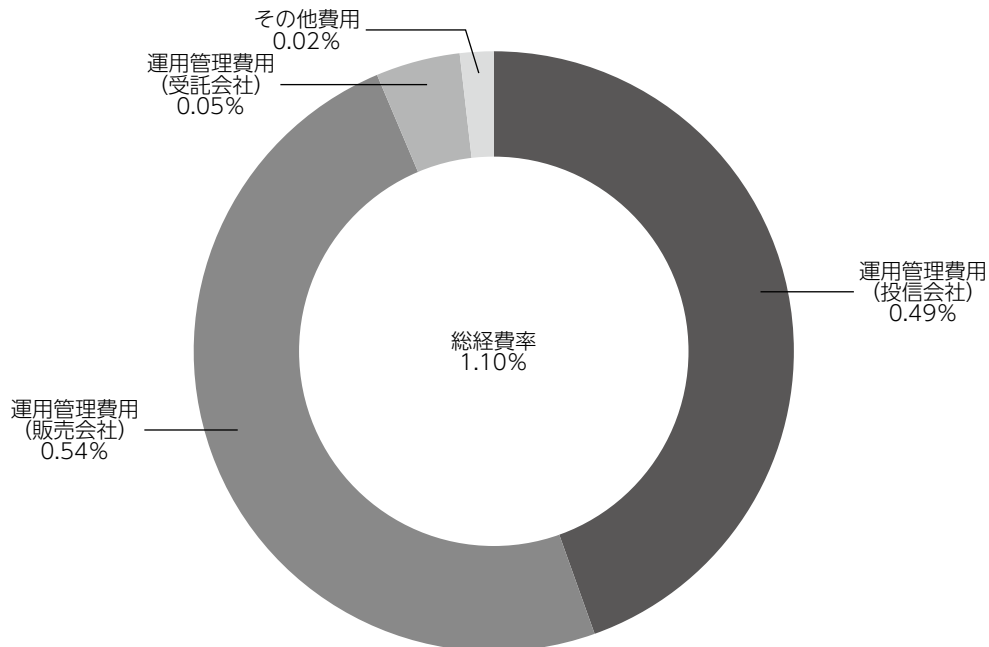
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

(参考情報)

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.10%です。



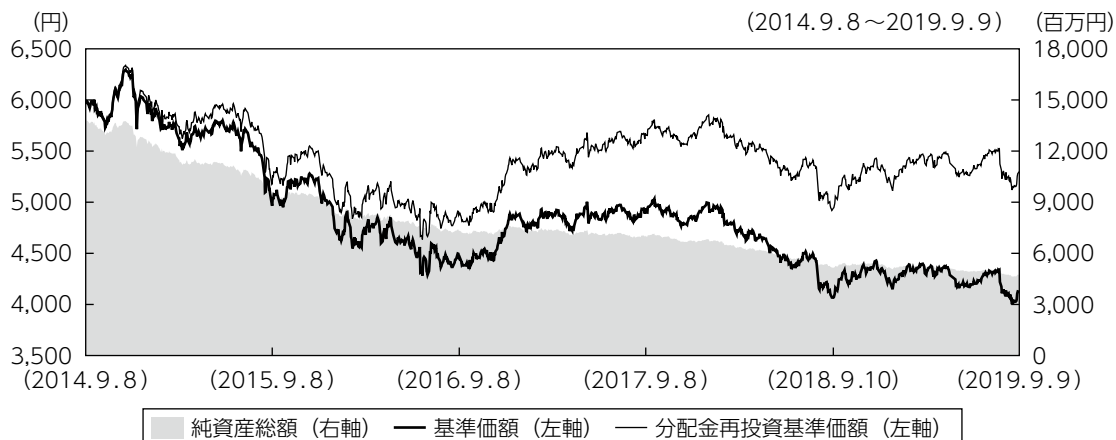
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2014年9月8日の基準価額に合わせて指数化しています。

		2014年9月8日 決算日	2015年9月8日 決算日	2016年9月8日 決算日	2017年9月8日 決算日	2018年9月10日 決算日	2019年9月9日 決算日
基準価額 (分配落)	(円)	5,971	4,965	4,449	4,902	4,066	4,122
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	240	240	240	240	240
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	△13.3	△5.7	15.8	△12.6	7.3
純資産総額	(百万円)	13,810	9,265	7,307	6,983	5,153	4,741

- (注1) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。
- (注2) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示してあります。
- (注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注4) 新興国を中心とする世界の高金利通貨建て債券に分散投資を行うという当ファンドのコンセプトに適した指標等がございません。よって、ベンチマーク等は特定していません。

投資環境

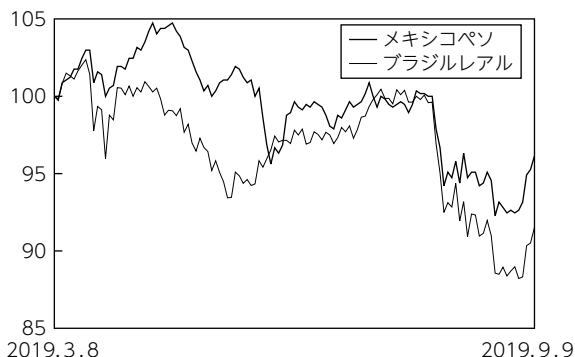
●債券市場

債券市場では、当作成期間を通じて投資国の債券利回りは概ね低下（価格は上昇）傾向で推移しました。主要国では米中の相互関税の高まりなどから世界的な景気減速が懸念される中、主要国中央銀行の金融政策は緩和的になるとの思惑などから、債券利回りは低下傾向での推移となりました。そうした状況下、投資国では、主要国の金融引き締めに伴う新興国市場への悪影響が低減したことなどから金融緩和の余地が生じ、政策金利を引き下げる動きも散見されるなど、債券利回りは低下しました。投資国の一つであるトルコについては、ロシア製ミサイルの購入を巡り米国からの経済制裁が懸念されたことや、資本規制の導入も噂されるなど地政学リスクが高まり、投資国の中でも例外的に債券利回りが上昇する場面も見られました。もっとも当作成期間後半にかけては、米トルコ関係に改善が見られたことや、インフレの鈍化を背景に中央銀行が政策金利を引き下げたことなどから、当作成期間を通じて見ると、トルコの債券利回りも低下となりました。

●為替市場

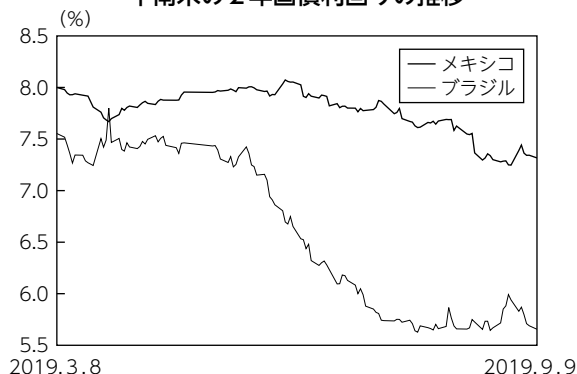
為替市場では、世界的に景気の鈍化が意識される中、日米金利差縮小などを背景に米ドルは円に対して当作成期間を通じて概ね下落傾向での推移となりました。投資国の通貨は、米国の政策金利引き下げ観測が高まる場面など、世界的に金融環境が緩和的になるとの思惑に下支えされ上昇する場面も見られたものの、当作成期間の後半に米中対立が先鋭化したことなどが重石となり、すべての投資国の通貨は対円で下落しました。中でも、EU（欧州連合）離脱問題が混迷を極めていた英ポンド、隣国アルゼンチンの混乱が重石となったブラジルレアル、地政学リスクの高さやインフレ格差などから減価圧力のかかりやすいトルコリラなどの下落幅が大きい結果となりました。

中南米通貨の対円レートの推移

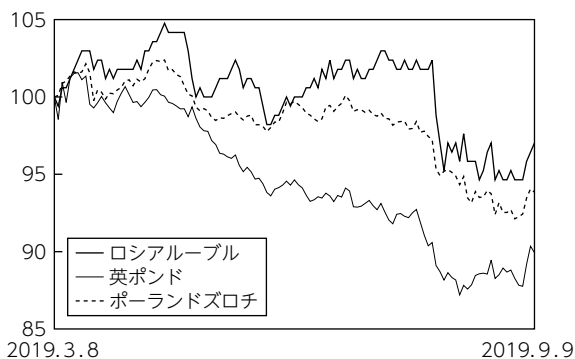


※2019.3.8を100として指数化。

中南米の2年国債利回りの推移

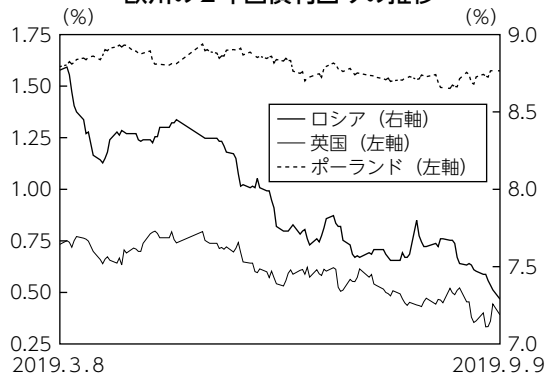


欧州通貨の対円レートの推移



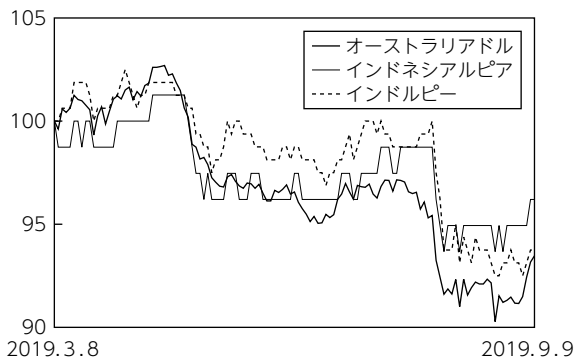
※2019.3.8を100として指数化。

欧州の2年国債利回りの推移



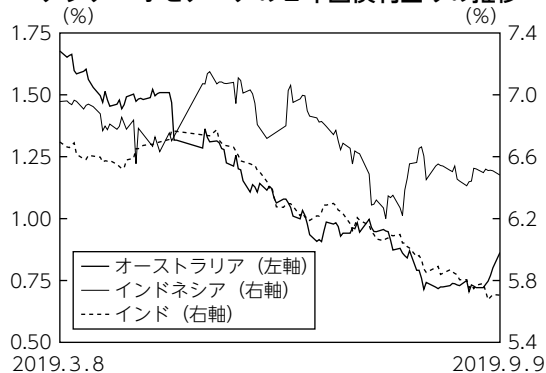
※ロシアは2年物スワップ金利を表示しています。

アジア・オセアニア通貨の対円レートの推移

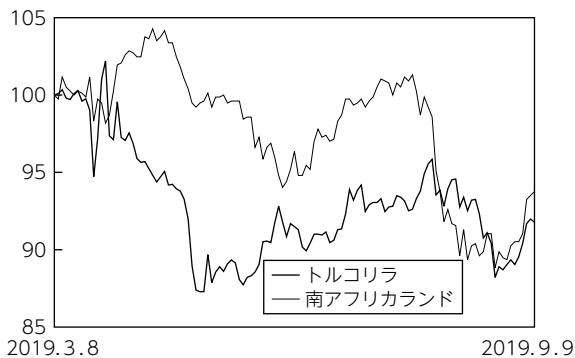


※2019.3.8を100として指数化。

アジア・オセアニアの2年国債利回りの推移

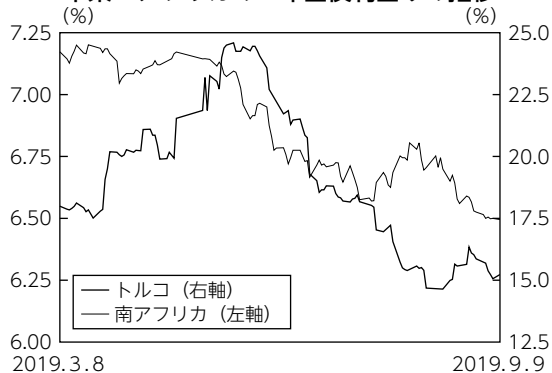


中東・アフリカ通貨の対円レートの推移



※2019.3.8を100として指数化。

中東・アフリカの2年国債利回りの推移



※南アフリカは2年物スワップ金利を表示しています。

ポートフォリオについて

●当ファンド

マザーファンドの高位組み入れを維持しました。

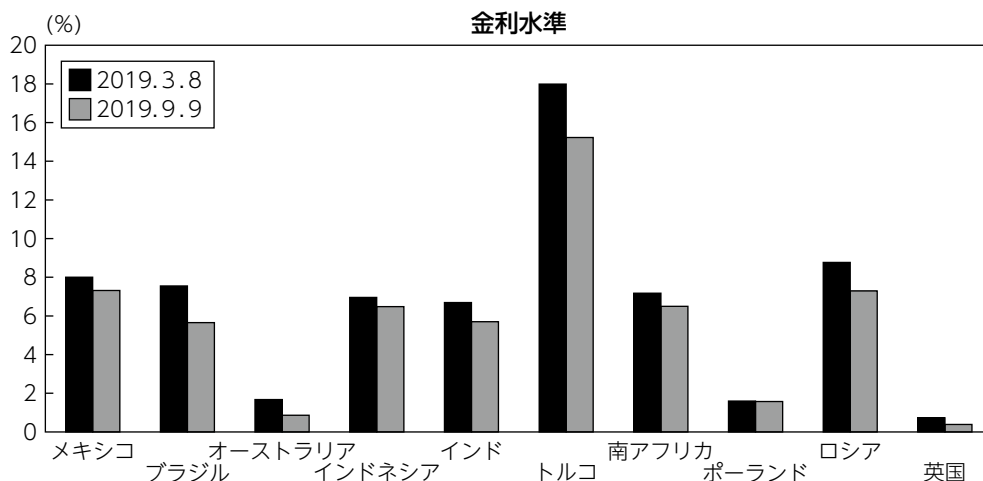
●グローバル高金利通貨マザーファンド

新興国を中心とする世界の高金利通貨建ての国際機関債や政府機関債等の信用力の高い公社債に投資を行い、組入債券の平均残存期間を1-3年程度とすることで金利変動リスクを低減し、投資信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いました。

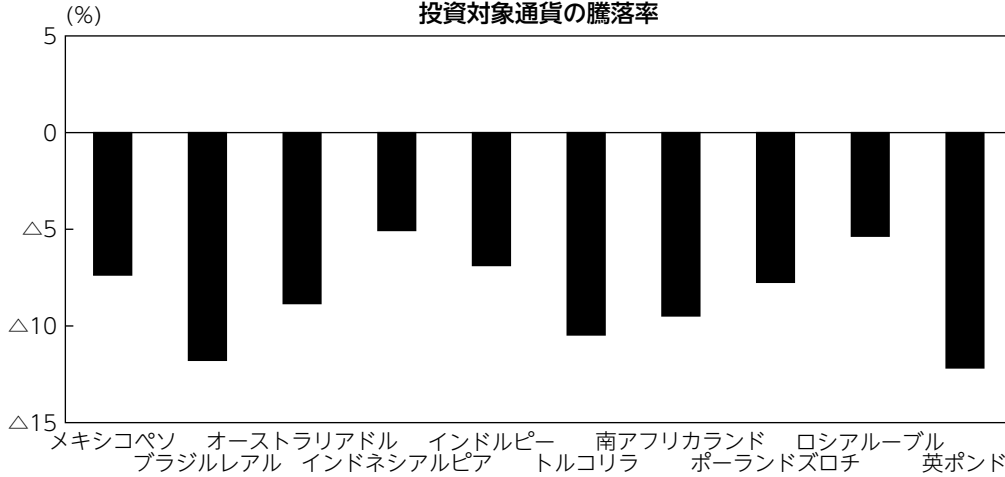
通貨配分に関しては、北米・中南米、アジア・オセアニア、中東・アフリカ、欧州の4地域についてそれぞれ25%程度を基準とし、4地域毎に各国の金利水準や金利・為替動向、流動性等を勘案して配分を行いました。当作成期間では、EU離脱問題に対する不透明感は今後も高まるとの見方などから英ポンドを投資国から除外しました。また、市場動向等を睨みながら適宜比率の調整を実施し、当作成期間を通じて見ると、ブラジル、メキシコ、南アフリカ、ロシア、ポーランドの組入比率が上昇した一方で、英国、オーストラリアの組入比率が減少しました。当作成期間末の通貨配分は、ブラジル13.3%程度、メキシコ13.4%程度（以上、北米・中南米）、オーストラリア6.4%程度、インド8.6%程度、インドネシア8.7%程度（以上、アジア・オセアニア）、南アフリカ13.5%程度、トルコ12.4%程度（以上、中東・アフリカ）、ロシア13.2%程度、ポーランド10.6%程度（以上、欧州）としました。

組入債券の平均残存年数、平均デュレーションは、当作成期間末時点で平均残存年数は約1.88年程度、平均デュレーションは1.64年程度としました。

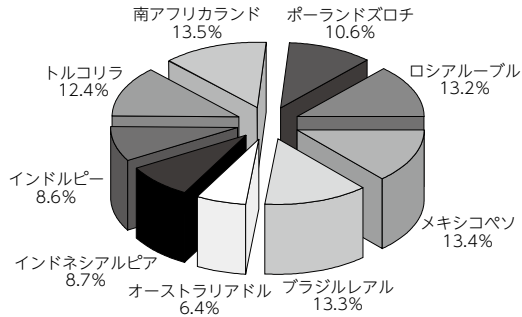
また、国際機関債を中心に投資を行い、ポートフォリオの平均信用格付けはAAAとしました。



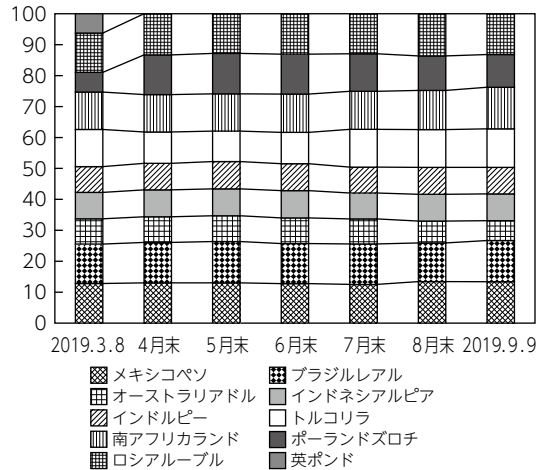
投資対象通貨の騰落率



マザーファンドの債券通貨別構成比 (2019年9月9日)



マザーファンドの債券通貨別構成比の推移



※マザーファンドの債券通貨別構成比のグラフは、マザーファンドの組入債券全体に対する各通貨別の構成比を示したものです。

ベンチマークとの差異について

新興国を中心とする世界の高金利通貨建て債券に分散投資を行うという当ファンドのコンセプトに適した指標等がございません。よって運用の目標となるベンチマークを設けていないため、グラフは掲載していません。

分配金

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期
	2019年3月9日 ~2019年4月8日	2019年4月9日 ~2019年5月8日	2019年5月9日 ~2019年6月10日	2019年6月11日 ~2019年7月8日	2019年7月9日 ~2019年8月8日	2019年8月9日 ~2019年9月9日
当期分配金（税引前）	20円	20円	20円	20円	20円	20円
対基準価額比率	0.460%	0.475%	0.474%	0.465%	0.483%	0.483%
当期の収益	20円	20円	20円	20円	20円	20円
当期の収益以外	-円	-円	-円	-円	-円	-円
翌期繰越分配対象額	565円	567円	573円	576円	581円	585円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

世界経済については、景気の鈍化は懸念されているものの、米国では消費活動を中心に底堅く推移していることなどから、緩やかながらも成長を継続すると見えています。金融政策については、世界的にインフレ上昇に対する懸念が少ないことなどから、緩和的な金融政策は継続すると見込んでおり、多くの国で政策金利が引き下げられるものと想定しています。

債券相場は、主要国の金融緩和は継続するとの見方から投資国の債券利回りには低下圧力がかかりやすく、新興国の経済ファンダメンタルズ（基礎的条件）は以前と比して改善していることや、世界的に低金利環境が深化した影響から、新興国の相対的な金利水準の高さが投資家の需要を集めると見えています。

為替相場では、主要国では成長格差などから米ドルが選好されやすい一方で、世界経済の先行き不透明感が強まる局面では円が選好されやすいと考えています。高金利通貨は、中国景気などを睨みながら金融市場のボラティリティが上昇する場面では、値動きの荒い展開も想定されます。しかしながら、外部環境の改善を通じて、相対的な金利水準の高さが評価される場面では高金利通貨は強含むものと考えています。

●当ファンド

引き続きマザーファンドの高位組み入れを維持する方針です。

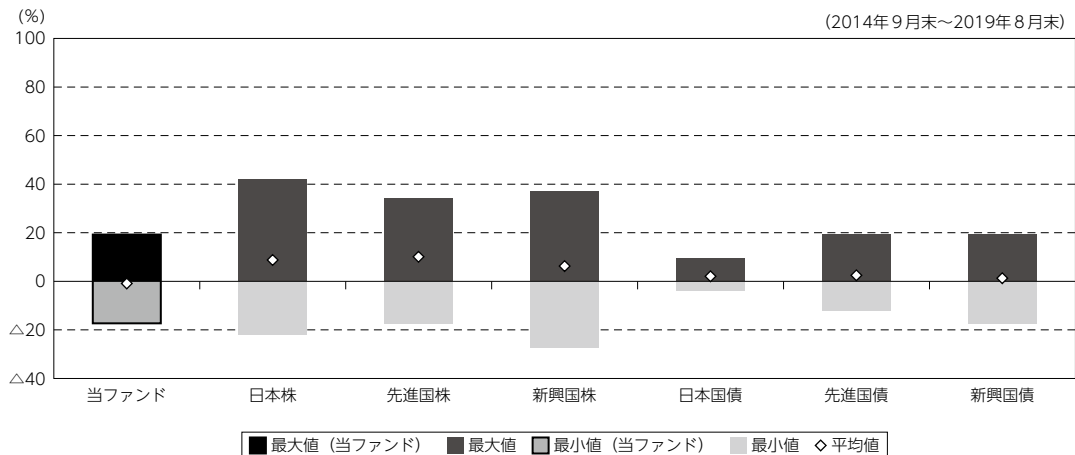
●グローバル高金利通貨マザーファンド

上記の想定の下、通貨配分については、金利水準等に大きな変化がなければ現状のポートフォリオを維持する方針ですが、市場動向などを勘案して機動的に対応します。デュレーションについては、世界経済の動向を巡り値動きの荒い展開が予想されることから、各国のインフレ動向や各通貨のイールドカーブの形状に留意しながら、ポートフォリオ全体で中立水準を維持する方針です。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	原則、無期限です。	
運用方針	グローバル高金利通貨マザーファンド受益証券を主要投資対象として、安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。	
主要投資対象	高金利通貨ファンド	グローバル高金利通貨マザーファンド受益証券。
	グローバル高金利通貨マザーファンド	世界各国の公社債。
運用方法	主としてグローバル高金利通貨マザーファンドへの投資を通じて、国際機関債や政府機関債、州政府債を中心とする信用力の高い公社債に実質的に分散投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。公社債の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、経費控除後の利子・配当等収益を基礎として安定した分配を行うことを目標に決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。上記にかかわらず、上記にかかる分配金額のほか、分配対象額の範囲内で基準価額水準や市況動向等を勘案して委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	19.3	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△17.3	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	△0.9	8.8	10.1	6.3	2.1	2.5	1.3

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年9月から2019年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2019年9月9日現在）

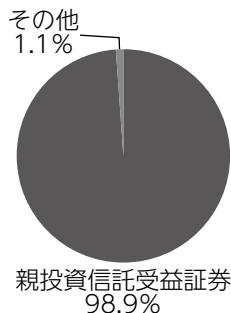
◆組入ファンド等

	第136期末
	2019年9月9日
グローバル高金利通貨マザーファンド	98.9%
組入銘柄数	1銘柄

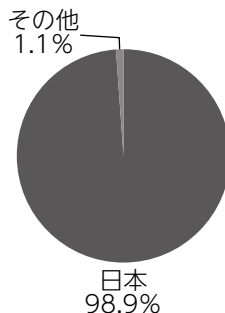
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載してあります。

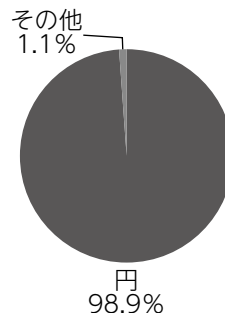
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。

(注3) その他は、純資産総額から有価証券等を差し引いた数字です。

(注4) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

純資産等

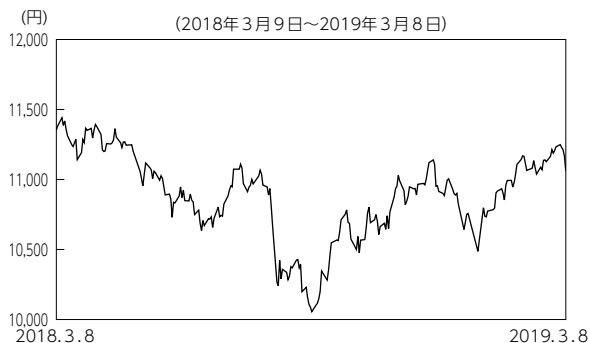
項目	第131期末	第132期末	第133期末	第134期末	第135期末	第136期末
	2019年4月8日	2019年5月8日	2019年6月10日	2019年7月8日	2019年8月8日	2019年9月9日
純資産総額	5,195,235,898円	4,991,171,549円	4,938,073,950円	5,002,798,687円	4,776,639,224円	4,741,797,269円
受益権総口数	12,003,197,236口	11,920,464,061口	11,769,093,695口	11,677,601,904口	11,593,424,811口	11,503,329,695口
1万口当たり基準価額	4,328円	4,187円	4,196円	4,284円	4,120円	4,122円

(注) 当作成期間（第131期～第136期）における追加設定元本額は81,252,324円、同解約元本額は640,468,846円です。

組入ファンドの概要

[グローバル高金利通貨マザーファンド]

◆基準価額の推移



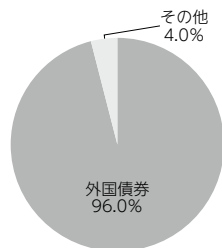
◆組入上位10銘柄

銘柄名		業種／種類別	通貨	国(地域)	比率 %
1	INTL FINANCE CORP (国際金融公社) 10% 2019/6/14	特殊債券 (除く金融債)	ブラジルレアル	国際機関	8.3
2	EUROPEAN INVESTMENT BANK (欧州投資銀行) 4.75% 2021/1/19	特殊債券 (除く金融債)	メキシコペソ	国際機関	7.9
3	INTL FINANCE CORP (国際金融公社) 11% 2020/1/21	特殊債券 (除く金融債)	ロシアルーブル	国際機関	6.2
4	INTL BK RECON & DEVELOP (国際復興開発銀行) 1.5% 2020/7/31	特殊債券 (除く金融債)	ポーランドズロチ	国際機関	6.1
5	EUROPEAN INVESTMENT BANK (欧州投資銀行) 9% 2021/3/31	特殊債券 (除く金融債)	南アフリカランド	国際機関	5.7
6	INTL FINANCE CORP (国際金融公社) 6.375% 2022/4/11	特殊債券 (除く金融債)	ロシアルーブル	国際機関	5.6
7	EUROPEAN INVESTMENT BANK (欧州投資銀行) 5.375% 2021/6/7	特殊債券 (除く金融債)	英ポンド	国際機関	5.4
8	INTL BK RECON & DEVELOP (国際復興開発銀行) 5.75% 2019/10/28	特殊債券 (除く金融債)	インドルピー	国際機関	4.6
9	EUROPEAN BK RECON & DEV (欧州復興開発銀行) 27.5% 2020/9/18	特殊債券 (除く金融債)	トルコリラ	国際機関	4.5
10	EUROPEAN INVESTMENT BANK (欧州投資銀行) 2.8% 2021/1/15	特殊債券 (除く金融債)	オーストラリアドル	国際機関	4.4
組入銘柄数			31銘柄		

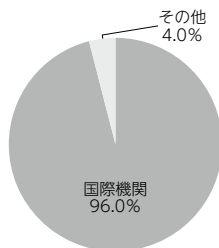
(注1) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載してあります。

◆資産別配分



◆国別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) その他は、純資産総額から有価証券等を差し引いた数字です。

(注3) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

◆1万口当たりの費用明細

(2018年3月9日～2019年3月8日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (保管費用) (その他)	2円 (2) (0)	0.014% (0.014) (0.000)
合計	2	0.014

期中の平均基準価額は、10,912円です。

(注1) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

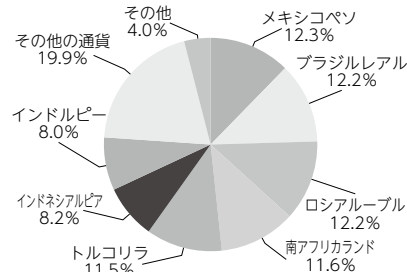
(注2) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注3) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

(2019年3月8日現在)

◆通貨別配分



<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。